

2018年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

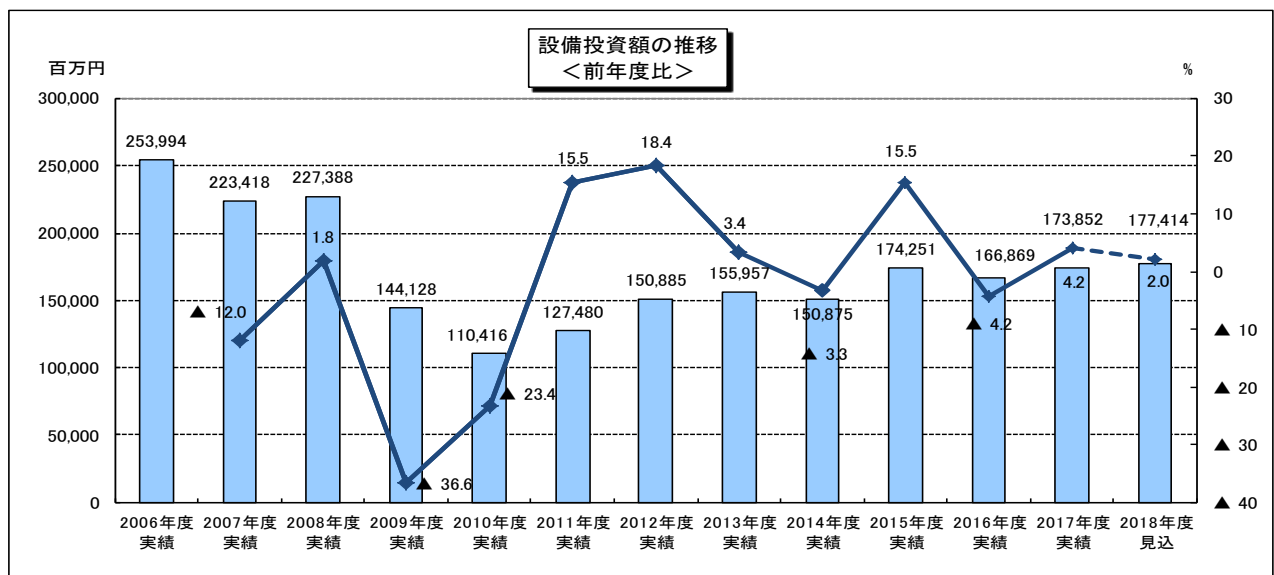
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 2018年度の設備投資実施企業割合は、前年度比+3.8ポイントの88.7%となり、調査を開始した2006年以降、2番目に高い水準となる見込み。
- ・ 業種別にみると、製造業が92.3%（同+3.0ポイント）、非製造業が85.9%（同+4.5ポイント）となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が100.0%（同+1.8ポイント）、中小企業が90.7%（同+3.2ポイント）となった。非製造業では、大企業が87.2%（同+0.7ポイント）、中小企業が85.2%（同+6.6ポイント）となった。

「投資額」

- ・ 2018年度の設備投資額は、前年度比+2.0%の1,774億円となった。2年連続の増加となり、リーマン・ショックでの落ち込み以降、最も高い水準となる見込み。
- ・ 業種別にみると、製造業が同▲4.5%、非製造業が同+13.5%となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同▲11.0%、中小企業が同+15.0%となった。また、非製造業では、大企業が同▲1.4%、中小企業が同+53.9%となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同▲4.2%、栃木県外企業が同+9.6%となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 2018年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,699社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 755社（有効回答率 44.4%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

	対象企業数		有効回答数			有効回答率			
		大企業	中小企業		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業
全産業	1,699	433	1,266	755	203	552	44.4	46.9	43.6
製造業	708	100	608	336	55	281	47.5	55.0	46.2
飲・食料品	80	19	61	34	9	25	42.5	47.4	41.0
繊維品	32	0	32	14	0	14	43.8	0.0	43.8
木材・木製品	23	1	22	9	0	9	39.1	0.0	40.9
紙・パルプ	22	5	17	9	3	6	40.9	60.0	35.3
化学品	22	1	21	9	1	8	40.9	100.0	38.1
プラスチック	45	6	39	27	4	23	60.0	66.7	59.0
窯業・土石	33	2	31	23	2	21	69.7	100.0	67.7
鉄鋼・非鉄	48	9	39	23	6	17	47.9	66.7	43.6
金属製品	74	6	68	37	4	33	50.0	66.7	48.5
一般機械	74	9	65	38	7	31	51.4	77.8	47.7
電気機械	78	13	65	35	4	31	44.9	30.8	47.7
輸送用機械	68	14	54	29	5	24	42.6	35.7	44.4
精密機械	44	11	33	22	7	15	50.0	63.6	45.5
その他製造	65	4	61	27	3	24	41.5	75.0	39.3
非製造業	991	333	658	419	148	271	42.3	44.4	41.2
建設	214	14	200	90	5	85	42.1	35.7	42.5
卸売	191	47	144	78	23	55	40.8	48.9	38.2
小売	192	145	47	70	60	10	36.5	41.4	21.3
運輸	141	25	116	64	9	55	45.4	36.0	47.4
サービス	253	102	151	117	51	66	46.2	50.0	43.7

	対象企業数		有効回答数			有効回答率			
		栃木県内	栃木県外		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外
全産業	1,699	901	798	755	427	328	44.4	47.4	41.1
製造業	708	373	335	336	177	159	47.5	47.5	47.5
飲・食料品	80	46	34	34	18	16	42.5	39.1	47.1
繊維品	32	21	11	14	9	5	43.8	42.9	45.5
木材・木製品	23	13	10	9	6	3	39.1	46.2	30.0
紙・パルプ	22	16	6	9	6	3	40.9	37.5	50.0
化学品	22	7	15	9	2	7	40.9	28.6	46.7
プラスチック	45	23	22	27	13	14	60.0	56.5	63.6
窯業・土石	33	18	15	23	16	7	69.7	88.9	46.7
鉄鋼・非鉄	48	22	26	23	9	14	47.9	40.9	53.8
金属製品	74	34	40	37	16	21	50.0	47.1	52.5
一般機械	74	45	29	38	27	11	51.4	60.0	37.9
電気機械	78	44	34	35	17	18	44.9	38.6	52.9
輸送用機械	68	28	40	29	13	16	42.6	46.4	40.0
精密機械	44	28	16	22	14	8	50.0	50.0	50.0
その他製造	65	28	37	27	11	16	41.5	39.3	43.2
非製造業	991	528	463	419	250	169	42.3	47.3	36.5
建設	214	119	95	90	51	39	42.1	42.9	41.1
卸売	191	92	99	78	46	32	40.8	50.0	32.3
小売	192	88	104	70	44	26	36.5	50.0	25.0
運輸	141	64	77	64	34	30	45.4	53.1	39.0
サービス	253	165	88	117	75	42	46.2	45.5	47.7

- (7) 注意点
 - ・昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。
 - ・図表中のnとは、回答者数のことである。
 - ・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- ・ 2018年度の回答企業数(755社)に占める設備投資実施企業割合は、前年度比+3.8ポイントの88.7%となった(図表1-1)。
- ・ 業種別にみると、「製造業」(92.3%)が「非製造業」(85.9%)を6.4ポイント上回った。前年度比でみると、「製造業」が同+3.0ポイント、「非製造業」が同+4.5ポイントとなった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、「大企業」(100.0%)が「中小企業」(90.7%)を9.3ポイント上回った。前年度比でみると「大企業」が同+1.8ポイント、「中小企業」が同+3.2ポイントとなった。
- ・ 非製造業では、「大企業」(87.2%)が「中小企業」(85.2%)を2.0ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同+0.7ポイント、「中小企業」が同+6.6ポイントとなった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業は前年度比+2.9ポイントの88.1%、栃木県外企業は同+5.1ポイントの89.6%となった。
- ・ 2019年度計画については、現在のところ53.1%の企業が設備投資を計画している。

【1-1】設備投資実施企業割合

単位：%

	2017年度実績	2018年度見込	前年比 (2018年-2017年)	2019年度計画
全体	84.9	88.7	3.8	53.1
大企業	89.7	90.6	0.9	54.2
中小企業	83.2	88.0	4.8	52.7
製造業	89.3	92.3	3.0	52.7
大企業	98.2	100.0	1.8	54.5
中小企業	87.5	90.7	3.2	52.3
非製造業	81.4	85.9	4.5	53.5
大企業	86.5	87.2	0.7	54.1
中小企業	78.6	85.2	6.6	53.1
栃木県内企業	85.2	88.1	2.9	53.2
栃木県外企業	84.5	89.6	5.1	53.0

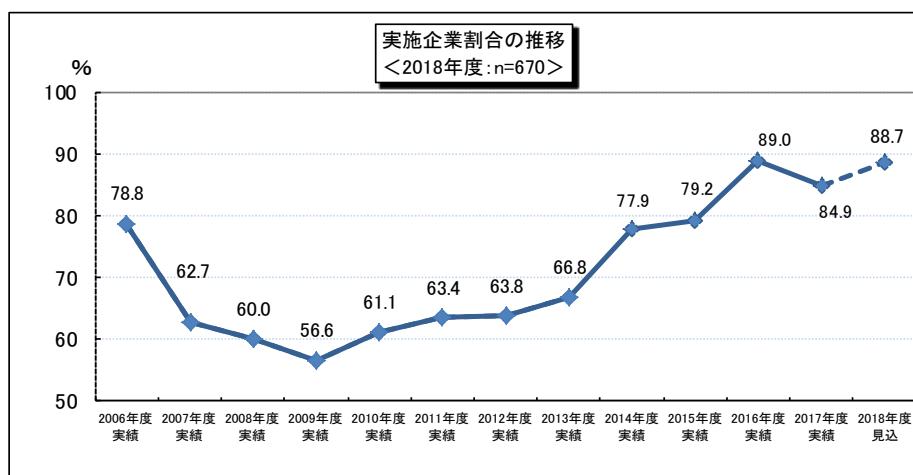
- 実施企業割合の業種別内訳をみると、製造業では「金属製品」(97.3%)、「プラスチック」(96.3%)、「精密機械」(95.5%)、「輸送用機械」(93.1%)、「その他製造」(92.6%)、「一般機械」(92.1%)、「電気機械」(91.4%)、「窯業・土石」(91.3%)、「飲・食料品」(91.2%)等、非製造業では「運輸」(89.1%)、「建設」(87.8%)、「サービス」(87.2%)等で高い割合となっている(図表1-2)。
- 前年度比でみると、製造業では「金属製品」(+18.9ポイント)、「プラスチック」(+11.1ポイント)、「精密機械」(+4.6ポイント)、「窯業・土石」(+4.3ポイント)、「その他製造」(+3.7ポイント)、「電気機械」(+2.8ポイント)、「一般機械」(+2.6ポイント)の7業種で増加となっている。非製造業では「建設」(+11.1ポイント)、「卸売」(+9.0ポイント)、「サービス」(+5.1ポイント)、「運輸」(+1.6ポイント)の4業種で増加となった。
- 実施企業割合の推移をみると、2007年度から減少傾向にあったが、2009年度を底に7年連続して増加となった。2016年度以降も高い水準での推移が続いており、2018年度見込みはリーマン・ショック以降、2番目に高い水準となる見通しである(図表1-3)。

【1-2】業種別内訳

単位：%

	2017年度実績	前年比 (2017年-2016年)	2018年度見込	前年比 (2018年-2017年)	2019年度計画
全産業	84.9	▲ 4.1	88.7	3.8	53.1
製造業	89.3	▲ 0.4	92.3	3.0	52.7
飲・食料品	94.1	▲ 3.1	91.2	▲ 2.9	67.6
繊維品	92.9	2.9	85.7	▲ 7.2	50.0
木材・木製品	100.0	20.0	88.9	▲ 11.1	33.3
紙・パルプ	88.9	▲ 2.8	88.9	0.0	66.7
化学品	100.0	0.0	88.9	▲ 11.1	22.2
プラスチック	85.2	▲ 6.8	96.3	11.1	59.3
窯業・土石	87.0	▲ 3.0	91.3	4.3	65.2
鉄鋼・非鉄	91.3	2.8	87.0	▲ 4.3	47.8
金属製品	78.4	▲ 8.4	97.3	18.9	45.9
一般機械	89.5	1.7	92.1	2.6	47.4
電気機械	88.6	▲ 6.4	91.4	2.8	45.7
輸送用機械	93.1	2.5	93.1	0.0	58.6
精密機械	90.9	9.9	95.5	4.6	59.1
その他製造	88.9	5.0	92.6	3.7	48.1
非製造業	81.4	▲ 7.0	85.9	4.5	53.5
建設	76.7	▲ 7.3	87.8	11.1	46.7
卸売	75.6	▲ 9.3	84.6	9.0	51.3
小売	87.1	▲ 3.3	80.0	▲ 7.1	42.9
運輸	87.5	▲ 6.7	89.1	1.6	62.5
サービス	82.1	▲ 7.5	87.2	5.1	61.5

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業数・投資額の動向

- 2018年度の実施企業数は前年度比+4.5%の670社、投資額は同+2.0%の1,774億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同+1.9%、「中小企業」が同+3.7%となった。また、投資額は、「大企業」が同▲11.0%、「中小企業」が同+15.0%となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同+0.8%、「中小企業」が+8.5%となった。また、投資額は、「大企業」が同▲1.4%、「中小企業」が同+53.9%となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同+3.3%、投資額は同▲4.2%となった。
- 1社当たりの投資額は、同▲2.4%の2億64百万円となり、前年度を6.4百万円下回った(図表2-2)。

【2-1】設備投資実施企業数・投資額の動向

単位：社、百万円

	2017年度実績		2018年度見込				2019年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	641	173,852	670	4.5	177,414	2.0	401	▲40.1	96,901	▲45.4
大企業	182	129,058	184	1.1	119,270	▲7.6	110	▲40.2	55,770	▲53.2
中小企業	459	44,794	486	5.9	58,143	29.8	291	▲40.1	41,131	▲29.3
製造業	300	110,733	310	3.3	105,743	▲4.5	177	▲42.9	48,734	▲53.9
大企業	54	82,963	55	1.9	73,809	▲11.0	30	▲45.5	31,583	▲57.2
中小企業	246	27,770	255	3.7	31,935	15.0	147	▲42.4	17,151	▲46.3
非製造業	341	63,120	360	5.6	71,671	13.5	224	▲37.8	48,167	▲32.8
大企業	128	46,095	129	0.8	45,462	▲1.4	80	▲38.0	24,187	▲46.8
中小企業	213	17,025	231	8.5	26,209	53.9	144	▲37.7	23,980	▲8.5
栃木県内企業	364	95,303	376	3.3	91,339	▲4.2	227	▲39.6	57,432	▲37.1
栃木県外企業	277	78,549	294	6.1	86,075	9.6	174	▲40.8	39,469	▲54.1

【2-2】1社当たりの投資金額

1社当りの投資金額

単位：百万円、%

	2017年度実績	2018年度見込	前年度比	金額
全体	271.2	264.8	▲2.4	▲6.4
大企業	709.1	648.2	▲8.6	▲60.9
中小企業	97.6	119.6	22.5	22.0
製造業	369.1	341.1	▲7.6	▲28.0
大企業	1,536.4	1,342.0	▲12.7	▲194.4
中小企業	112.9	125.2	10.9	12.3
非製造業	185.1	199.1	7.6	14.0
大企業	360.1	352.4	▲2.1	▲7.7
中小企業	79.9	113.5	42.1	33.6
栃木県内企業	261.8	242.9	▲7.2	▲18.9
栃木県外企業	283.6	292.8	3.2	9.2

(3) 業種別設備投資額の動向

- 2018年度の投資額を業種別にみると、「製造業」が前年度比▲4.5%、「非製造業」が同+13.5%となった。規模別では、製造業の「大企業」で同▲11.0%、「中小企業」で同+15.0%。非製造業の「大企業」で同▲1.4%、「中小企業」で同+53.9%となった（図表3-1）。
- 業種別内訳（前年度比増減率）でみると、製造業では「その他製造業」（同+212.4%）、「窯業・土石」（同+106.1%）、「電気機械」（同+41.1%）、「一般機械」（同+40.7%）、「化学品」（同+36.8%）、「木材・木製品」（同+15.5%）の6業種、非製造業では「卸売」（同+193.1%）、「運輸」（同+46.9%）、「サービス」（同+19.9%）の3業種でプラスとなる見込みである。
- 一方、マイナスになる見込みの業種は、製造業では「飲・食料品」（同▲56.7%）、「精密機械」（同▲35.9%）、「紙・パルプ」（同▲35.3%）、「プラスチック」（同▲9.9%）、「金属製品」（同▲4.2%）、「繊維品」（同▲2.7%）、「輸送用機械」（同▲2.0%）、「鉄鋼・非鉄」（同▲0.7%）等の8業種、非製造業では「小売」（同▲18.6%）、「建設」（同▲3.7%）の2業種の見込みである。
- 栃木県内企業の投資額を業種別内訳（前年度比増減率）でみると、製造業では、「その他製造業」（同+103.3%）、「窯業・土石」（同+99.6%）、「一般機械」（同+49.2%）等の7業種、非製造業では「卸売」（同+276.3%）、「運輸」（同+144.5%）、「サービス」（同+12.0%）の3業種がプラスとなる見込みである（図表3-2）。

【3-1】業種別設備投資額の動向

全企業 単位：社、百万円、%

	2017年度 実績		2018年度 見込		2019年度 計画		増減率(%) 2018年度/2017年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		2017年度 実績	2018年度 見込	2019年度 計画	設備 投資額
全産業	641	173,952	670	177,414	401	96,901	▲2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	300	110,733	310	105,743	177	48,734	▲4.5	46.8	62.7	46.3	59.6
大企業	54	82,963	55	73,809	30	31,583	▲11.0	18.0	74.9	17.7	69.8
中小企業	246	27,770	255	31,935	147	17,151	15.0	82.0	25.1	82.3	30.2
飲・食料品	32	15,791	31	6,835	23	6,345	▲56.7	5.0	9.1	4.6	3.9
繊維品	13	564	12	548	7	151	▲2.7	2.0	0.3	1.8	0.3
木材・木製品	9	711	8	821	3	57	15.5	1.4	0.4	1.2	0.5
紙・パルプ	8	9,725	8	6,294	6	6,145	▲35.3	1.2	5.6	1.2	3.5
化学品	9	6,040	8	8,282	2	8,282	▲36.8	1.4	3.5	1.2	4.7
プラスチック	23	3,311	26	2,984	16	4,092	▲9.9	3.6	1.9	3.9	1.7
窯業・土石	20	1,696	21	3,494	15	1,293	106.1	3.1	1.0	3.1	2.0
鉄鋼・非鉄	21	12,005	20	11,919	11	11,685	▲0.7	3.3	6.9	3.0	6.7
金属製品	29	4,097	36	3,925	17	1,708	▲4.2	4.5	2.4	5.4	2.2
一般機械	34	6,365	35	8,958	18	4,712	40.7	5.3	3.7	5.2	5.0
電気機械	31	7,017	32	9,901	16	842	41.1	4.8	4.0	4.8	5.6
輸送用機械	27	26,598	27	26,072	17	8,890	▲2.0	4.2	15.3	4.0	14.7
精密機械	20	14,620	21	3,503	13	1,788	▲35.9	3.1	8.5	3.1	5.4
その他製造業	24	1,994	27	6,229	13	5,987	212.4	3.7	4.1	3.7	3.5
非製造業	341	63,120	360	71,671	224	48,167	13.5	53.2	36.3	53.7	40.4
大企業	128	46,095	129	45,462	80	24,187	▲1.4	37.5	73.0	35.8	63.4
中小企業	213	17,025	231	26,209	144	23,980	53.9	62.5	27.0	64.2	36.6
建設	69	10,191	79	9,817	42	12,318	▲3.7	10.8	5.9	11.8	5.5
卸売	59	3,397	66	9,957	40	7,078	193.1	9.2	2.0	9.9	5.6
小売	81	25,130	56	20,427	30	13,517	▲18.6	35.9	14.5	8.4	11.5
運輸	56	8,966	67	11,909	40	5,360	46.9	3.7	4.7	3.5	7.5
サービス	96	16,296	102	19,545	72	9,916	19.9	15.0	9.4	15.2	11.0

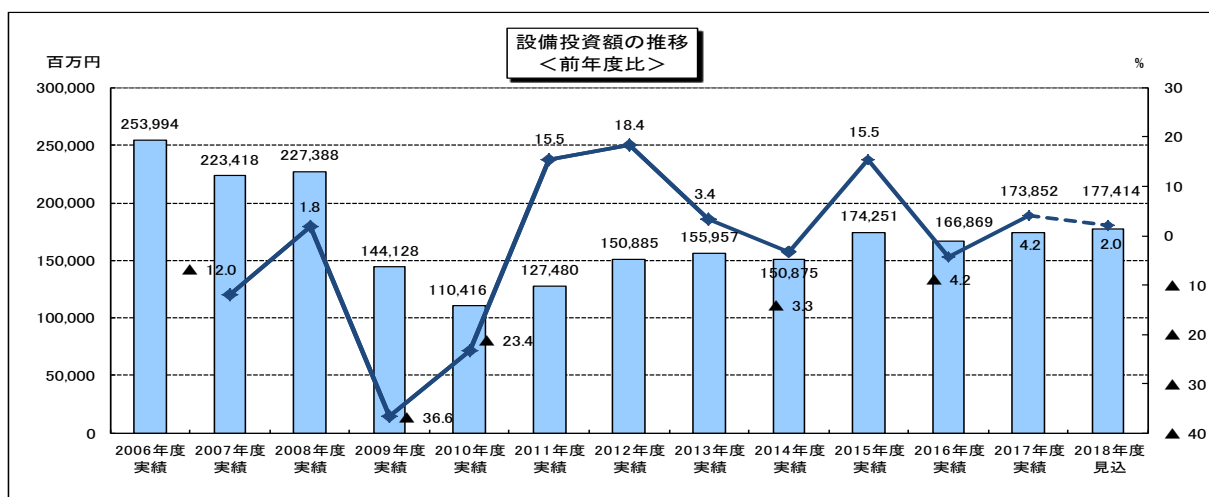
【3-2】業種別設備投資額の動向（栃木県内企業）

栃木県内企業 単位：社、百万円、%

	2017年度 実績		2018年度 見込		2019年度 計画		増減率(%) 2018年度/2017年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		2017年度 実績	2018年度 見込	2019年度 計画	設備 投資額
全産業	364	95,303	376	91,339	227	57,432	▲4.2	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	160	60,218	165	49,597	93	29,089	▲17.6	44.0	63.2	43.9	54.3
大企業	33	46,838	34	38,064	19	18,707	▲18.7	20.6	77.8	20.6	76.7
中小企業	127	13,380	131	11,533	74	10,382	▲13.8	79.4	22.2	79.4	23.3
飲・食料品	18	7,035	18	1,823	11	1,789	▲74.1	4.4	2.4	4.8	2.0
繊維品	8	352	8	110	4	91	▲19.4	2.2	0.4	2.1	0.1
木材・木製品	6	632	5	754	2	42	19.4	1.6	0.7	1.3	0.8
紙・パルプ	5	9,662	5	6,141	4	6,103	▲36.4	1.4	10.1	1.3	6.7
化学品	2	262	2	191	1	20	▲27.1	0.5	0.3	0.5	0.2
プラスチック	11	1,647	12	1,446	8	2,000	▲12.2	3.0	1.7	3.2	1.6
窯業・土石	16	1,302	15	2,598	10	1,077	99.6	4.4	1.4	4.0	2.8
鉄鋼・非鉄	18	6,444	8	6,576	5	11,105	2.1	2.2	6.8	2.1	7.2
金属製品	14	1,859	16	2,177	8	789	17.1	3.3	2.0	4.3	2.4
一般機械	40	5,844	45	8,777	13	4,587	49.2	6.3	6.1	6.6	9.5
電気機械	15	5,631	16	1,960	7	602	20.2	4.1	1.7	4.3	2.1
輸送用機械	12	11,080	13	9,787	8	489	▲11.7	3.3	11.6	3.5	10.7
精密機械	13	12,100	13	6,566	8	348	▲45.7	3.6	12.7	3.5	7.2
その他製造業	11	370	9	752	4	38	103.3	3.0	0.4	2.4	0.8
非製造業	204	35,085	211	41,742	134	28,343	19.0	56.0	36.8	56.1	45.7
大企業	75	26,497	75	24,937	45	11,783	▲5.9	36.8	75.5	35.5	59.7
中小企業	129	8,588	136	16,806	89	16,559	95.7	63.2	24.5	64.5	40.3
建設	40	5,271	47	4,585	23	9,509	▲13.0	11.0	5.5	12.0	5.0
卸売	36	2,108	45	7,930	23	5,791	276.3	9.9	2.2	9.8	7.7
小売	36	14,417	35	10,685	18	7,210	▲25.9	9.9	15.1	9.3	11.1
運輸	31	2,763	30	6,758	20	2,387	144.5	8.5	2.9	8.0	7.4
サービス	61	10,526	64	11,784	47	3,446	12.0	16.8	11.0	17.0	12.9

- ・ 設備投資額はリーマン・ショック直後に大きく落ち込み、以降 2010 年度を底に増減を伴いながらも増加傾向で推移している。2018 年度の設備投資額は前年度比 +2.0% と 2 年連続のプラスとなり、リーマン・ショック以降で最も高い水準となる見込みである（図表 3-3）。
- ・ 業種別に推移をみると、製造業はリーマン・ショック直後の 2009 年度に前年度比 ▲44.8% と大きく落ち込んだ後、2011 年度以降は徐々に回復し、2014 年度から 2017 年度にかけて 4 年連続のプラスとなった。2018 年度については同 ▲4.5% と 5 年ぶりにマイナスとなる見込みだが、リーマン・ショック以降では 2017 年度に次ぐ高い水準となる見込みである。
- ・ 非製造業は、製造業同様 2009 年度（同 ▲22.9%）、2010 年度（同 ▲39.9%）に大きく落ち込み、以降増減を伴いながら回復を続けている。2018 年度は同 +13.5% と 3 年ぶりにプラスになる見込みである（図表 3-4）。
- ・ 設備投資の内訳をみると、全産業では「機械・装置類」が 58.8% と最も多く、次いで「車両運搬具類」（52.7%）、「建物新築・増改築等」（50.8%）、「システム・ソフトウェア関連」（37.1%）等となった。

【3-3】設備投資額の推移



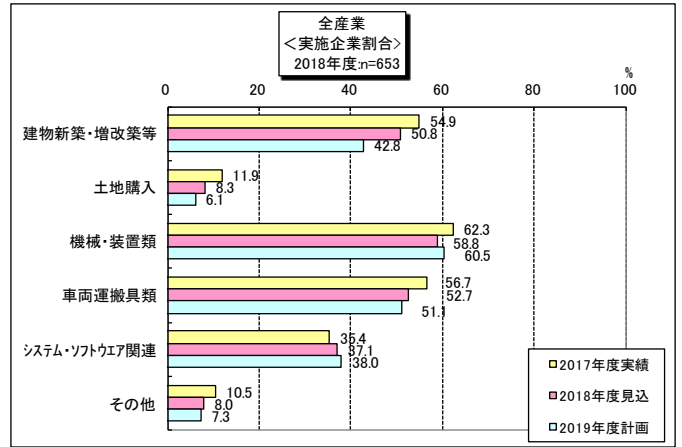
【3-4】設備投資額増減率の推移

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見込み
全体	▲12.0	1.8	▲36.6	▲23.4	15.5	18.4	3.4	▲3.3	15.5	▲4.2	4.2	2.0
大企業	▲23.5	▲6.3	-	-	-	-	▲3.4	4.3	16.3	▲12.9	8.0	▲7.6
中小企業	11.0	13.1	-	-	-	-	26.9	▲23.2	12.7	27.9	▲5.5	29.8
製造業	▲13.4	4.3	▲44.8	▲9.6	8.7	17.5	▲7.0	19.0	0.1	0.7	9.6	▲4.5
大企業	-	-	-	▲21.4	▲2.4	38.0	▲16.9	35.1	▲1.0	▲7.0	16.6	▲11.0
中小企業	-	-	-	47.7	37.9	▲20.1	24.4	▲15.0	3.6	25.3	▲6.9	15.0
非製造業	▲9.8	▲2.2	▲22.9	▲39.9	27.5	19.6	19.0	▲29.4	46.0	▲10.9	▲4.2	13.5
大企業	-	-	-	▲48.4	76.1	20.9	15.9	▲27.2	48.9	▲20.4	▲4.6	▲1.4
中小企業	-	-	-	▲22.8	▲38.0	14.9	31.4	▲37.1	34.0	32.5	▲3.0	53.9
栃木県内企業	▲23.6	▲7.7	▲39.9	▲16.4	38.0	5.9	▲16.3	6.8	27.0	4.6	24.1	▲4.2
栃木県外企業	▲0.9	8.8	▲34.6	▲27.4	0.4	29.8	18.1	▲8.6	8.3	▲10.7	▲12.8	9.6

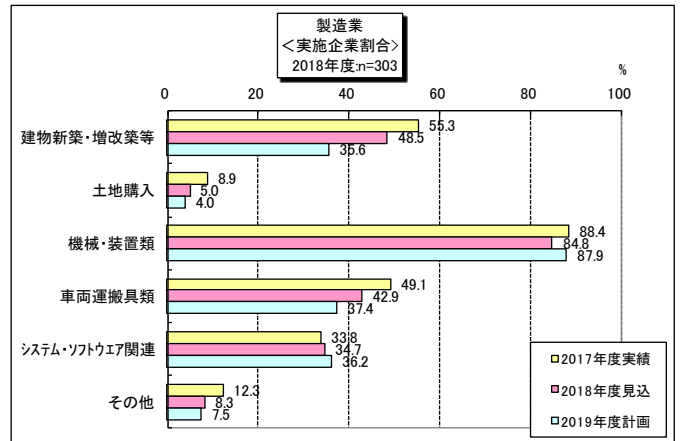
(4) 2018年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

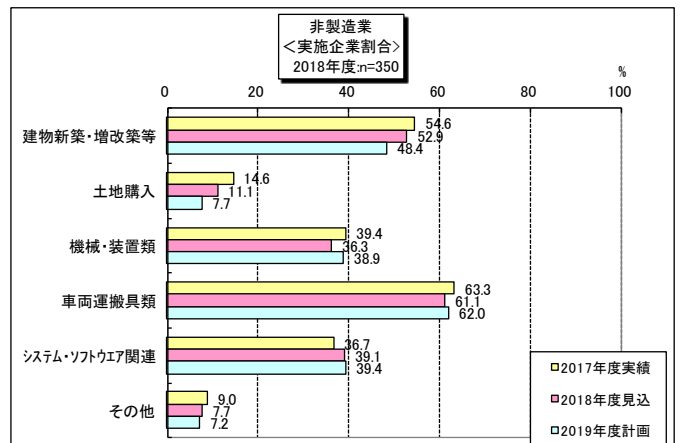
- ・ **全産業**で設備投資の内訳をみると、「機械・装置類」が58.8%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(52.7%)、「建物新築・増改築等」(50.8%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(28.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(42.1%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.9%)となっている。



- ・ 業種別にみると、**製造業**では「機械・装置類」が84.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(48.5%)、「車両運搬具類」(42.9%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(40.4%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(27.2%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(32.9%)となっている。

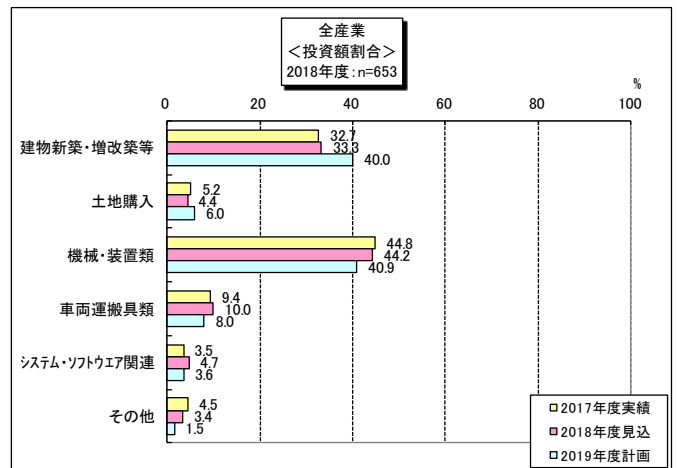


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が61.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(52.9%)、「システム・ソフトウェア関連」(39.1%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(49.3%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(26.6%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(20.8%)となっている。

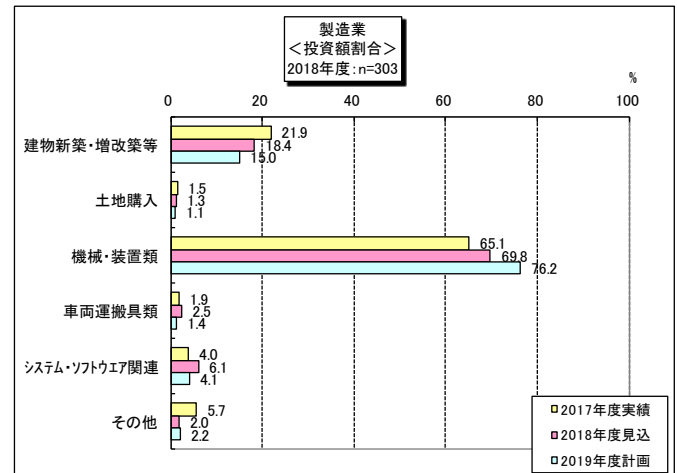


<投資額割合>

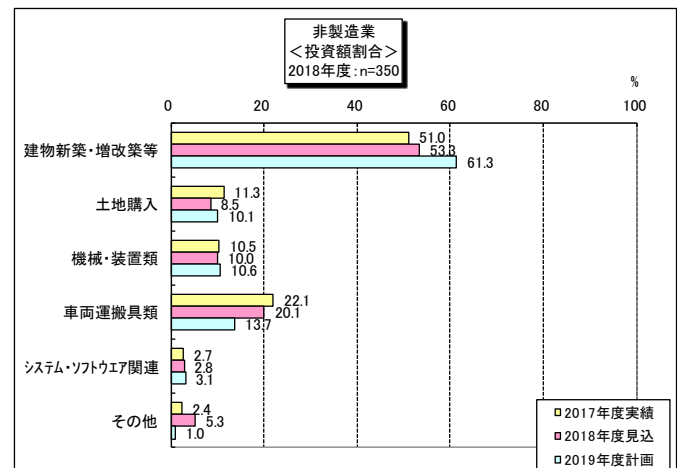
- ・ **全産業**で**投資額割合**の内訳をみると、「機械・装置類」が44.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(33.3%)、「車両運搬具類」(10.0%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」▲0.6ポイント(44.8%→44.2%)、「建物新築・増改築等」+0.6ポイント(32.7%→33.3%)、「車両運搬具類」+0.6ポイント(9.4%→10.0%)となった。



- ・ 業種別にみると、**製造業**では「機械・装置類」が69.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(18.4%)、「システム・ソフトウェア関連」(6.1%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」+4.7ポイント(65.1%→69.8%)、「建物新築・増改築等」▲3.5ポイント(21.9%→18.4%)、「システム・ソフトウェア関連」+2.1ポイント(4.0%→6.1%)となった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が53.3%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(20.1%)、「機械・装置類」(10.0%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」+2.3ポイント(51.0%→53.3%)、「車両運搬具類」▲2.0ポイント(22.1%→20.1%)、「機械・装置類」▲0.5ポイント(10.5%→10.0%)となった。



以上